別添様式第１号

令和　　年　　月　　日

群馬県知事　　あて

所在地　〒　　　－

法人名　　　　　　　　　　　　　　　　　印

代表者名

（法人登録印）

連絡責任者

ＴＥＬ番号

ＦＡＸ番号

電子メール

　「令和７年度群馬県広域就労準備支援及び家計改善支援事業」業務委託募集について、下記のとおり関係書類を添付して応募します。

記

１　企画提案書（別添様式第２号、別添様式第３号及び別添様式第４号）

２　同種の事業に係る行政からの受託実績及びその他類似事業実績（任意様式）

３　申告書（別添様式第５号）

４　誓約書（別添様式第６号）

５　課税事業者届出書（別添様式第７号）又は免税事業者届出書（別添様式第８号）

（添付資料）

・定款又は寄附行為、規約又はこれらに類する書類

　・法人登記簿謄本（履歴事項全部証明書）

　・直近３事業年度における事業報告書、決算書（事業年度が３年に満たない事業者にあっては、現に保有する事業報告書、決算書）

　・法人パンフレット等（ただし、既成のものがある場合のみ）

別添様式第２号

令和７年度群馬県広域就労準備支援及び家計改善支援事業

企画提案書

# １　事業実施体制

(1)　配置予定者

※別添様式第３号「人員配置一覧」のとおり。

(2)　事業実施体制の維持

（例：病休者等、職員に欠員が出た場合は、他部署の職員から補充を行う体制を有している。）

(3)　職場見学・就労体験の実施方法

（例：提携している関連企業で短時間の業務体験を実施できる体制を有している。）

# ２　具体的な実施方法

事業の実施に関して、以下の事項に触れながら企画提案をしてください。また、必要に応じて図や表を作成するなど、分かりやすく記載してください。

(1)　事業の目的に資する特徴的な支援方法

　　 ※就労準備支援事業、家計改善支援事業それぞれについて記載してください。

(2)　県内全域での支援に迅速に対応する方法

（例：自社で既に利用している物件を含め、県内の東西に事務所を設け、地域毎に担当を割り振り効率的な支援を行う。）

(3)　利用者との関係性の構築・維持方法

（例：週に１回のメールのやりとりを行い、利用者とのコミュニケーションを図る。）

# ３　費用の積算

(1)　支出計画

※別添様式第４号「支出計画書」のとおり。

（留意事項）

※この様式以外に、別途資料を添付することも可とする。

※複数ページにわたっても可とする。ただし、内容は簡潔にまとめること。

※上記内容が網羅されていれば、別様式で作成しても可とする。

（別添様式第３号）

**令和７年度群馬県広域就労準備支援及び家計改善支援事業**

**人員配置一覧**

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 氏　名 | 経歴・有資格・経験等 | 週あたりの勤務時間 | 担当業務・雇用形態 |
| *（例）**群馬　太郎* | *社会福祉士**就労準備支援事業に従事経験有* | *２０時間* | *就労準備支援事業責任者と家計改善支援員を兼務。**（○○市△△事業を兼務）* |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
| 合計 |  | 　　　　時間 |  |

注）１　今後採用を予定している場合は、氏名欄に職種及び人数を、経歴欄に想定する資格や経歴等を、担当業務欄に採用予定者の業務内容を記載すること。

　　２　生活困窮者支援業務や関連業務に従事したことがある場合は、経歴欄に詳細を記載すること。

　　３　就労準備支援業務と家計改善支援業務を兼務する場合は、その旨を担当業務欄に記載すること。

４　担当業務で、群馬県広域就労準備支援及び家計改善支援事業以外に兼務する業務があれば、その内容を括弧書きで記載すること。

５　週あたりの勤務時間は本事業における従事時間を記載すること。

　　６　枠が不足する場合は適宜行を追加して記入すること。

（別添様式第４号）

**令和７年度群馬県広域就労準備支援及び家計改善支援事業**

**支出計画書**

（単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 費　目 | 積算内容 | 積算額 |
| 人件費 | ○給料 |  |
| ○職員手当 |  |
| ○共済費 |  |
|  | 人件費計 |  |
| 事業費 | ○報酬 |  |
| ○報償費 |  |
| ○旅費 |  |
| ○消耗品費 |  |
| ○燃料費 |  |
| ○印刷製本費 |  |
| ○修繕費 |  |
| ○光熱水費 |  |
| ○会議費 |  |
| ○使用料 |  |
| ○賃借料 |  |
| ○通信運搬費 |  |
| ○保険料 |  |
| ○手数料○雑役務費 |  |
| ○委託料 |  |
| ○負担金 |  |
| ○一般管理費 |  |
| ○租税公課 |  |
|  | 事業費計 |  |
| 消費税抜額計 | ※免税事業者については仕入課税分が含まれる |  |
| 消費税額 | １０％（※免税事業者は計上しないこと） |  |
| 合　　計 |  |  |

※免税事業者については、各費目の積算内容に仕入課税分を計上すること

※金額だけでなく、各科目毎に積算内容が分かるようにすること。

※様式は２枚以上にわたっても可とする。

※上記内容が網羅されていれば、別様式で作成しても可とする。

（別添様式第５号）

令和７年度群馬県広域就労準備支援及び家計改善支援事業

申　告　書

令和　年　　月　　日

　群馬県知事　あて

所在地　〒　　　－

法人名　　　　　　　　　　　　　　　 印

代表者名

（法人登記印押印又は代表者自署）

　令和７年度群馬県広域就労準備支援及び家計改善支援事業の応募にあたり、当法人及び代表者が下記の応募資格を全て満たしていることを申告します。

記

1. 社会福祉法人、一般社団法人若しくは一般財団法人、消費生活協同組合法（昭和23年法律第200号）第2条第1項に規定する消費生活協同組合（同法第10条第3項に規定する消費生活協同組合にあっては、同項ただし書の行政庁の承認を受けたものに限る。）、特定非営利活動促進法（平成10年法律第7号）第2条第2項に規定する特定非営利活動法人又は労働者協同組合法（令和2年法律第78号）第2条第1項に規定する労働者協同組合その他群馬県が適当と認めるもの。
2. 群馬県の指名停止処分を受け、その期間が終了していない者でないこと。
3. 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の４の規定に該当していないこと。
4. 銀行取引停止処分を受けていないこと。
5. 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続き開始の申立又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続きの申立がなされていないこと。
6. 代表者及び役員に、破産宣告を受けている者及び禁錮以上の刑に処せられている者がいないこと
7. 事業者及びその代表者が国税及び地方税等を滞納している者でないこと。
8. 暴力団、暴力団員又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有する者でないこと。

以上

|  |
| --- |
| （別添様式第６号）令和７年度群馬県広域就労準備支援及び家計改善支援事業誓　　約　　書　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　令和　年　　月　　日　　群馬県知事　山本一太　様所在地　〒　　　－　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　法人名　　　　　　　　　　　　　　　　　印代表者名　　　　　　　　　　　　　　　　　　（法人登録印）　私は、下記の事項について誓約します。　なお、必要な場合には、群馬県警察本部に照会することについて承諾します。　　　　　　　　　　　　　　　　　　記　自己又は自己の法人の役員等は、次のいずれにも該当する者ではありません。 (1)　暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第　　７７号）第２条第２号に規定する暴力団をいう。以下同じ。） (2)　暴力団員（同法第２条第６号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。） (3)　暴力団員によりその事業活動を実質的に支配されている者 (4)　暴力団員によりその事業活動に実質的に関与を受けている者 (5)　自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図り、又は第三者に損害を加える目　的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしている者 (6)　暴力団又は暴力団員に対して資金を提供し、又は便宜を供与するなど直接的又　は積極的に暴力団の維持又は運営に協力し、又は関与している者 (7)　暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれらを不当に利用している者 (8)　暴力団員と密接な交友関係を有する者 |

（別添様式第７号）

課 税 事 業 者 届 出 書

令和　年 月 日

 群馬県知事　　あて

 　　住 所

 　氏 名

 下記の期間については、消費税法の課税事業者（同法第９条第１項本文の規定により消費税を納める義務が免除される事業者以外の者）であるので、その旨届出します。

記

 課税期間 自 年 月 日

 至 年 月 日

 課税期間 自 年 月 日

 （予定） 至 年 月 日

（注）契約期間が課税期間を超える場合には、課税期間(予定)を記入すること。

（別添様式第８号）

免 税 事 業 者 届 出 書

令和　年 月 日

 群馬県知事　　あて

 　　住 所

 　氏 名

 下記の期間については、消費税法の免税事業者（同法第９条第１項本文の規定により消費税を納める義務が免除される事業者）であるので、その旨届出します。

記

 　免税期間 自 年 月 日

 至 年 月 日

 　免税期間 自 年 月 日

 　（予定） 至 年 月 日

（注）契約期間が免税期間を超える場合には、免税期間(予定)を記入すること。

（別添様式第９号）　注：令和７年１月２４日（金）午後５時１５分必着

（令和７年度群馬県広域就労準備支援及び家計改善支援事業）

質　　　問　　　票

令和　年　　月　　日

群馬県健康福祉部　福祉局　地域福祉課　保護係　あて

**Ｅメール：chiikifukushi@pref.gunma.lg.jp**

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 団体の名称 |  |
| 担当部署名 |  |
| 担当者氏名 |  |
| 連絡先 | 電話番号 |  |
| ファックス |  |
| 電子メール |  |

|  |
| --- |
| 質 問 事 項 |
|  |
| 具体的な内容 |
|  |